

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日
 上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 2025年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(氏名) 宮倉 康彰
 (氏名) 嶺井 敏樹 TEL 098-951-0639
 配当支払開始予定日 2025年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,314	8.1	17,761	4.4	17,927	4.3	12,402	2.3
2024年3月期	77,990	0.9	17,014	6.8	17,188	6.6	12,129	11.8

(注) 包括利益 2025年3月期 12,764百万円 (1.8%) 2024年3月期 12,544百万円 (9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	260.52	—	12.9	15.3	21.1
2024年3月期	244.93	—	12.5	14.6	21.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	118,266	99,193	81.6	2,054.36
2024年3月期	115,573	97,481	82.3	1,969.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 96,542百万円 2024年3月期 95,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	15,092	△3,573	△11,174	3,506
2024年3月期	11,330	4,913	△16,346	3,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	5,352	44.9	5.7
2025年3月期	—	60.00	—	64.00	124.00	5,870	47.6	6.2
2026年3月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00		47.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	0.8	18,200	2.5	18,250	1.8	12,550	1.2	267.05

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	48,314,982株	2024年3月期	49,222,282株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,320,909株	2024年3月期	934,048株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	47,607,799株	2024年3月期	49,520,226株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	80,061	8.0	16,118	4.3	16,311	4.2	11,306	1.3
2024年3月期	74,140	0.9	15,450	7.5	15,649	7.3	11,162	9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	237.48	—
2024年3月期	225.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	111,167	90,202	81.1	1,919.44
2024年3月期	109,401	89,938	82.2	1,862.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 90,202百万円 2024年3月期 89,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 業績等の状況

わが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなか、景気は一部に足踏みもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。ただし、継続的な物価上昇による個人消費の減速懸念や米国の通商政策をはじめとする政策動向の影響などにより、わが国の景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましては、物価上昇が見られるものの個人消費は緩やかに増加しております。雇用・所得環境も緩やかに改善しており、観光産業含め県内景気は拡大基調となっております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。また、昨年末には電気通信事業法に関するガイドラインが改正され、新規契約者に対する通信料金割引の規制が緩和されるなど経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	増減	増減率 （％）
営業収益	77,990	84,314	6,323	8.1
営業費用	60,976	66,553	5,576	9.1
営業利益	17,014	17,761	747	4.4
経常利益	17,188	17,927	739	4.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,129	12,402	273	2.3

当期における営業収益については、au でんき売上や端末販売収入、ソリューション売上が増加したことなどにより、前期比6,323百万円増加（8.1％増）の84,314百万円となりました。

営業費用については、au でんき原価や端末販売原価、モバイル販売関連コストが増加したことなどにより、前期比5,576百万円増加（9.1％増）の66,553百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比747百万円増加（4.4％増）の17,761百万円、経常利益は前期比739百万円増加（4.3％増）の17,927百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比273百万円増加（2.3％増）の12,402百万円となりました。

また、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施した結果、設備投資額は5,735百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

(モバイルサービス)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	15,500	12,500	△3,000	△19.4
総契約数	677,600	690,200	12,500	1.8
端末販売台数	154,100	155,400	1,300	0.8
マルチブランド総合収入(百万円)	43,631	44,213	582	1.3
マルチブランド通信収入 (百万円)	36,703	36,801	97	0.3
マルチブランド付加価値収入 (百万円)	6,927	7,412	484	7.0

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

3. マルチブランド：au、UQ、povoのモバイル3ブランドの総称

4. 付加価値：自社・協業・補償サービス+決済手数料など

当期におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が12,500契約増加(1.8%増)の690,200契約となりました。

マルチブランド総合収入は、前期比582百万円増加(1.3%増)の44,213百万円となりました。このうち、マルチブランド通信収入については、前期比97百万円増加(0.3%増)の36,801百万円となりました。マルチブランド付加価値収入については、前期比484百万円増加(7.0%増)の7,412百万円となりました。

(FTTHサービス)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	5,200	4,800	△400	△7.7
累計回線数	124,300	129,100	4,800	3.9

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比400回線減少（7.7%減）となり4,800回線、累計回線数は前期比4,800回線増加（3.9%増）の129,100回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増件数	12,400	2,200	△10,200	△82.3
契約件数	75,000	77,200	2,200	2.9

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au でんきの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前期比10,200契約減少（82.3%減）の2,200契約、契約件数は前期比2,200契約増加（2.9%増）の77,200契約となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	115,573	118,266	2,693	2.3
負債 (百万円)	18,091	19,073	981	5.4
有利子負債 (百万円)	44	11	△33	△74.6
純資産 (百万円)	97,481	99,193	1,712	1.8
自己資本比率 (%)	82.3	81.6	△0.7ポイント	—

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、売掛金や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,693百万円増加（2.3%増）の118,266百万円となりました。

(負債)

負債については、未払金が減少したものの、買掛金や契約損失引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して981百万円増加（5.4%増）の19,073百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,712百万円増加（1.8%増）の99,193百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,330	15,092	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,913	△3,573	△8,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,346	△11,174	5,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	343	445
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	3,162	△101
現金及び現金同等物の期末残高	3,162	3,506	343
フリー・キャッシュ・フロー	16,244	11,518	△4,726

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,506百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは11,518百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことや未払金の増減額が減少に転じたものの、売上債権の増加額が前期に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して3,761百万円収入が増加し、15,092百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、関係会社貸付けによる支出が増加したことや工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して8,487百万円支出が増加し、3,573百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して5,171百万円支出が減少し、11,174百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減
営業収益	84,314	85,000	686
営業費用	66,553	66,800	247
営業利益	17,761	18,200	439
経常利益	17,927	18,250	323
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,402	12,550	148

営業収益については、マルチブランド総合収入やビジネス事業の売上の増加が見込まれることから増収を予想しております。

営業費用については、ビジネス事業のコストの増加が見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は85,000百万円、営業費用は66,800百万円、営業利益は18,200百万円、経常利益は18,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,550百万円を見込んでおります。

■サービスデータ

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	12,500	10,000	△2,500	△20.0
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	4,800	4,000	△800	△16.7
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	2,200	4,400	2,200	100.0

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)を記載しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるなどの合計を記載しております。

3. 純増件数は、au でんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり64円とすることを予定しております。

また、次期の中間配当金は1株当たり64円とし、期末配当は1株当たり64円とすることから、年間配当金は1株当たり128円とする予定です。

（6）事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、通信障害・地震及び津波、台風、洪水などの自然災害・事故・感染症・電力供給制限などによるサービスの停止などを防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟などが当社グループの利益を損なわないかどうか、適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、国内外の通商政策や為替相場の急激な変動、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、電力の小売販売をおこなっております。電力市場の動向等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「Our Mind, Timeless Our Challenge, Timeless」のブランドメッセージのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	38,919	39,716
減価償却累計額	△27,553	△28,539
機械設備（純額）	11,365	11,176
空中線設備	13,811	14,361
減価償却累計額	△9,387	△9,717
空中線設備（純額）	4,423	4,643
端末設備	1,131	1,185
減価償却累計額	△794	△806
端末設備（純額）	336	379
市内線路設備	16,068	16,635
減価償却累計額	△12,011	△12,590
市内線路設備（純額）	4,056	4,044
市外線路設備	262	262
減価償却累計額	△59	△79
市外線路設備（純額）	203	182
土木設備	1,148	1,158
減価償却累計額	△203	△259
土木設備（純額）	945	899
海底線設備	3,948	3,948
減価償却累計額	△1,251	△1,553
海底線設備（純額）	2,697	2,394
建物	11,013	10,898
減価償却累計額	△5,112	△5,323
建物（純額）	5,901	5,575
構築物	1,325	1,344
減価償却累計額	△1,053	△1,071
構築物（純額）	271	273
機械及び装置	190	190
減価償却累計額	△151	△158
機械及び装置（純額）	38	32
車両	197	197
減価償却累計額	△193	△196
車両（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,493	1,506
減価償却累計額	△1,059	△1,079
工具、器具及び備品（純額）	433	427
土地	2,494	2,494
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△0
リース資産（純額）	—	5
建設仮勘定	2,017	2,084
有形固定資産合計	35,190	34,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	19	17
ソフトウェア	263	410
借地権	2	2
その他の無形固定資産	13	12
無形固定資産合計	298	442
電気通信事業固定資産合計	35,489	35,057
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,422	8,169
減価償却累計額	△1,122	△1,212
有形固定資産（純額）	7,300	6,957
有形固定資産合計	7,300	6,957
無形固定資産		
無形固定資産合計	145	122
附帯事業固定資産合計	7,445	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	448	981
社内長期貸付金	44	56
長期前払費用	1,762	1,430
退職給付に係る資産	543	719
繰延税金資産	1,633	1,645
敷金及び保証金	221	61
その他の投資及びその他の資産	18	16
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	4,655	4,896
固定資産合計	47,589	47,033
流動資産		
現金及び預金	3,162	3,506
売掛金	38,742	44,730
未収入金	3,440	3,696
貯蔵品	1,529	1,147
前払費用	450	376
関係会社短期貸付金	20,409	17,725
その他の流動資産	259	61
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	67,983	71,233
資産合計	115,573	118,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	5	6
ポイント引当金	100	98
株式給付引当金	164	144
固定資産撤去引当金	415	265
退職給付に係る負債	381	403
資産除去債務	240	244
その他の固定負債	780	974
固定負債合計	2,089	2,136
流動負債		
買掛金	2,116	3,020
リース債務	38	4
未払金	9,652	9,060
未払費用	178	166
未払法人税等	2,711	2,988
前受金	337	246
預り金	276	340
前受収益	52	28
賞与引当金	421	412
役員賞与引当金	28	25
契約損失引当金	186	638
その他の流動負債	3	3
流動負債合計	16,002	16,936
負債合計	18,091	19,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	94,768	98,413
自己株式	△3,000	△5,284
株主資本合計	94,848	96,209
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	237	333
その他の包括利益累計額合計	237	333
非支配株主持分	2,395	2,650
純資産合計	97,481	99,193
負債・純資産合計	115,573	118,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	50,515	50,695
営業費用		
営業費	12,310	12,638
施設保全費	5,594	5,397
管理費	2,641	2,490
減価償却費	6,122	6,242
固定資産除却費	700	463
通信設備使用料	5,689	5,712
租税公課	710	762
営業費用合計	33,769	33,706
電気通信事業営業利益	16,746	16,988
附帯事業営業損益		
営業収益	27,475	33,619
営業費用	27,207	32,846
附帯事業営業利益	267	773
営業利益	17,014	17,761
営業外収益		
受取利息	21	67
受取配当金	13	5
受取賃貸料	7	5
受取保険金	27	12
補助金収入	140	98
受取手数料	2	2
雑収入	29	36
営業外収益合計	241	229
営業外費用		
自己株式取得費用	67	40
雑支出	0	22
営業外費用合計	67	63
経常利益	17,188	17,927
特別利益		
工事負担金等受入額	4,951	—
特別利益合計	4,951	—
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,951	—
特別損失合計	4,951	—
税金等調整前当期純利益	17,188	17,927
法人税、住民税及び事業税	4,793	5,311
法人税等調整額	△22	△52
法人税等合計	4,770	5,258
当期純利益	12,417	12,668
非支配株主に帰属する当期純利益	288	265
親会社株主に帰属する当期純利益	12,129	12,402

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	12,417	12,668
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	127	95
その他の包括利益合計	127	95
包括利益	12,544	12,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,256	12,498
非支配株主に係る包括利益	288	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,664	99,818	△4,130	98,767
当期変動額					
剰余金の配当			△4,806		△4,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,129		12,129
自己株式の取得				△11,263	△11,263
自己株式の消却		△12,372		12,372	—
自己株式の処分				19	19
利益剰余金から資本剰余金への 振替		12,372	△12,372		—
連結子会社株式の取得による持 分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	△5,050	1,129	△3,918
当期末残高	1,414	1,665	94,768	△3,000	94,848

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	109	109	2,244	101,121
当期変動額				
剰余金の配当				△4,806
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,129
自己株式の取得				△11,263
自己株式の消却				—
自己株式の処分				19
利益剰余金から資本剰余金への 振替				—
連結子会社株式の取得による持 分の増減				1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	127	127	151	278
当期変動額合計	127	127	151	△3,640
当期末残高	237	237	2,395	97,481

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,665	94,768	△3,000	94,848
当期変動額					
剰余金の配当			△5,758		△5,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,402		12,402
自己株式の取得				△5,334	△5,334
自己株式の消却		△2,999		2,999	—
自己株式の処分				50	50
利益剰余金から資本剰余金への 振替		2,999	△2,999		—
連結子会社株式の取得による持 分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,644	△2,283	1,361
当期末残高	1,414	1,665	98,413	△5,284	96,209

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	237	237	2,395	97,481
当期変動額				
剰余金の配当				△5,758
親会社株主に帰属する 当期純利益				12,402
自己株式の取得				△5,334
自己株式の消却				—
自己株式の処分				50
利益剰余金から資本剰余金への 振替				—
連結子会社株式の取得による持 分の増減				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95	95	255	351
当期変動額合計	95	95	255	1,712
当期末残高	333	333	2,650	99,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,188	17,927
減価償却費	6,471	6,585
固定資産除却損	503	319
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△302	△149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△59	△2
契約損失引当金 (△は減少)	△28	451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△543	△176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	348	21
受取利息及び受取配当金	△34	△72
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,883	△5,987
工事負担金等受入額	△4,951	—
工事負担金等圧縮額	4,951	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△238	401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354	904
未払金の増減額 (△は減少)	1,426	△565
その他	△857	474
小計	15,687	20,122
利息及び配当金の受取額	34	72
法人税等の支払額	△4,391	△5,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,330	15,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,505	△5,565
無形固定資産の取得による支出	△69	△96
投資有価証券の取得による支出	△83	△585
関係会社貸付けによる支出	△26,120	△32,565
関係会社貸付金の回収による収入	35,990	35,249
工事負担金等受入による収入	4,951	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11	—
その他の支出	△295	△210
その他の収入	35	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,913	△3,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△62	△38
自己株式の取得による支出	△11,330	△5,369
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△4,803	△5,756
非支配株主への配当金の支払額	△11	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,346	△11,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	343
現金及び現金同等物の期首残高	3,263	3,162
現金及び現金同等物の期末残高	3,162	3,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等規則」第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,969.13円	2,054.36円
1株当たり当期純利益	244.93円	260.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末79,360株、当連結会計年度末95,329株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度82,724株、当連結会計年度90,990株)。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,129	12,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,129	12,402
期中平均株式数(千株)	49,520	47,607

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表の「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細につきましては、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。